

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月20日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヨシタケ

コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 島 勝彦

TEL 052-881-7146

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,913	3.8	△94	—	610	7.1	522	36.6
24年3月期	5,696	△4.5	353	△25.5	570	△2.0	382	18.6

(注) 包括利益 25年3月期 820百万円 (164.9%) 24年3月期 309百万円 (38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	80.23	—	6.2	5.8	△1.6
24年3月期	58.36	—	4.7	5.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 378百万円 24年3月期 159百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,871	8,757	80.6	1,358.63
24年3月期	10,014	8,145	81.3	1,243.07

(参考) 自己資本 25年3月期 8,757百万円 24年3月期 8,145百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	357	△1,764	76	1,399
24年3月期	312	△845	△165	2,566

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	137	36.0	1.7
25年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	148	28.7	1.7
26年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		34.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	12.0	140	—	230	—	160	196.5	24.82
通期	6,450	9.1	400	—	640	4.8	450	△13.9	69.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,967,473 株	24年3月期	6,967,473 株
② 期末自己株式数	25年3月期	521,643 株	24年3月期	414,743 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,513,262 株	24年3月期	6,552,770 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,965	1.5	△91	—	356	△9.4	283	15.7
24年3月期	4,890	△6.1	119	△60.2	393	△25.6	244	△28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.53	—
24年3月期	37.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	9,807		8,298		84.6	1,287.42		
24年3月期	9,701		8,192		84.4	1,250.25		

(参考) 自己資本 25年3月期 8,298百万円 24年3月期 8,192百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,590	12.6	200	124.3	160	42.7	24.82	
通期	5,450	9.8	470	31.8	360	27.0	55.85	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半における復興需要を中心とした内需の増勢が一転し、長期にわたる円高進行、中国、米国など海外経済の減速を受け、景気の後退局面へと入りました。平成25年に入り海外経済が回復へと向かうなか、新政権が打ち出す積極的な金融緩和策等を背景に為替相場の反転などもあり、輸出を中心に経済活動は再び活発化しつつあります。今後におきましても、堅調なアジア市場を中心とした輸出の伸張、緊急経済対策の執行などによる内需の回復などが見込まれますものの、円安進行によるエネルギー価格の高騰、なお慎重な企業マインドを背景とした雇用、個人消費への影響など、景気回復への足取りは、いまだ不透明な状況であります。

当社グループにおきましても、前連結会計年度において洪水により被災した在外連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社（以下YWT）は、新工場での生産活動も開始し、生産体制、販売体制とも完全復旧へ向け着実に進んでおります。しかしながら当連結会計年度におきましては、国内での代替生産や復旧途上の生産体制における一部製品の供給制限など、経営環境としては前連結会計年度に引き続き厳しいものとなりました。今後におきましては、先述いたしました外的な要因などもあり、先行きについては不透明な要素もありますが、YWT新工場での生産活動も、より一層の拡充を図るなど、新たな成長戦略の下、業績の回復に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループは丸一となり、生産および販売体制の完全復旧に向け取り組むとともに、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、洪水被害の影響を大きく受けました前連結会計年度を上回り、連結売上高は59億13百万円（前期比3.8%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 59億2百万円（前期比 3.8%増）

東南アジア： 6億71百万円（前期比19.3%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めましたものの、代替生産にかかるコスト増、新工場移転に伴う費用の増加などもあり、セグメント利益又は損失（△）（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 1億13百万円（前期比63.0%減）

東南アジア： △2億33百万円（前期はセグメント利益 33百万円）

また、経常利益は6億10百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は5億22百万円（前期比36.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気は浮揚の兆しを見せ、海外におきましてもアジアを中心として堅調に推移することが予想されるなか、当社グループにおきましても生産および販売体制の完全復旧を果たし、収益構造が徐々に改善すると思われ、連結売上高は64億円（当期比9.1%増）を予想しております。

損益面におきましては、円安の進行によるエネルギー価格の高騰、素材価格の上昇への懸念などありますものの、当社グループ丸一となりコスト体質の改善を図るなか、経常利益6億40百万円（当期比4.8%増）、当期純利益4億50百万円（当期比13.9%減）と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億57百万円の収入となり、前期の3億12百万円の収入に比べて44百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、持分法による投資利益が前期に比べて1億96百万円増加したこと、為替差益が前期に比べて3億63百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が前期に比べて1億19百万円増加したこと、保険金の受取額が前期に比べて3億39百万円増加したこと、法人税等の支払額が前期に比べて1億43百万円減少したことなどの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは17億64百万円の支出となり、前期の8億45百万円の支出に比べて9億19百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の取得による支出が前期に比べて6億2百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて13億6百万円増加したことおよび投資有価証券の償還による収入が前期に比べて2億円減少したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは76百万円の収入となり、前期の1億65百万円の支出に比べて2億41百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、自己株式の取得による支出が前期に比べて70百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、カワキ計測工業株式会社における長期借入による収入3億50百万円を計上したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ11億66百万円減少し、13億99百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、前期の配当金に比べて2円増配とし、1株当たり23円とさせていただきます。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて1円増配とし、1株当たり24円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日（平成25年5月20日）現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

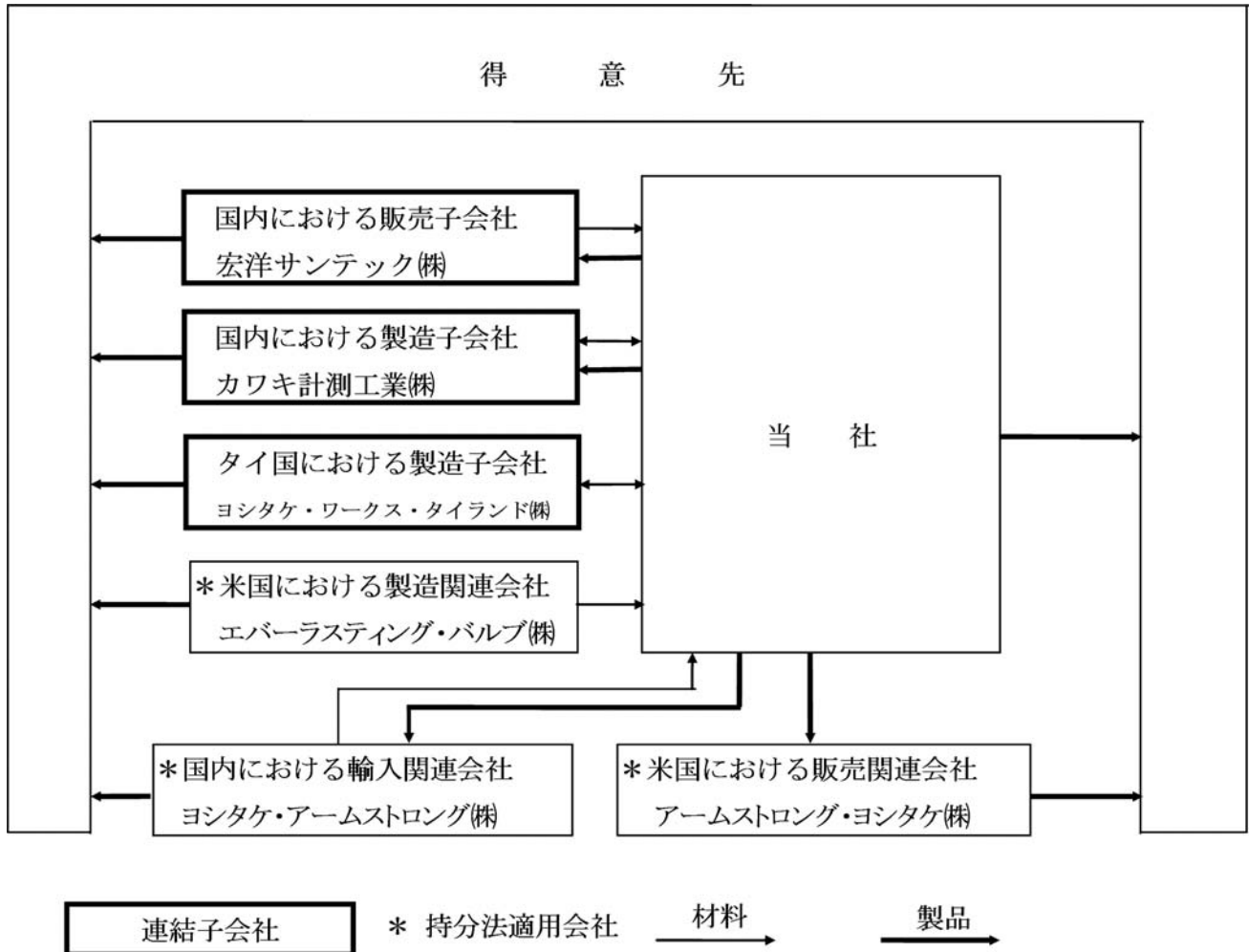
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントでは当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っております。また、「東南アジア」セグメントに属するタイ国の製造子会社YWTおよび、米国の製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱は共に製造し、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェアビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ① YWT生産システムの再構築
- ② 生産のベストミックスの構築
- ③ 海外販売力の強化
- ④ 国内市場でのシェア拡大
- ⑤ マーケティング活動と研究開発活動の推進
- ⑥ 品質改善活動の推進と品質維持活動の効率化

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、委嘱を受けた内部監査員1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,607,073	1,441,162
受取手形及び売掛金	1,802,837	1,702,254
有価証券	95,000	201,200
商品及び製品	434,692	706,170
仕掛品	443,053	517,233
原材料及び貯蔵品	685,929	776,694
繰延税金資産	62,530	67,024
その他	445,504	116,382
流動資産合計	6,576,621	5,528,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,947,541	2,591,396
減価償却累計額	△1,473,998	△1,573,668
建物及び構築物（純額）	473,542	1,017,727
機械装置及び運搬具	1,841,343	2,381,956
減価償却累計額	△1,377,232	△1,512,869
機械装置及び運搬具（純額）	464,111	869,086
土地	464,816	873,091
リース資産	82,783	80,864
減価償却累計額	△42,957	△55,348
リース資産（純額）	39,825	25,515
建設仮勘定	96,935	419,165
その他	828,737	758,132
減価償却累計額	△783,506	△721,035
その他（純額）	45,230	37,097
有形固定資産合計	1,584,462	3,241,683
無形固定資産		
のれん	9,729	4,169
その他	38,987	24,286
無形固定資産合計	48,717	28,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,313	1,709,094
長期貸付金	2,858	1,754
繰延税金資産	154,676	146,104
その他	219,617	222,996
貸倒引当金	△8,661	△6,898
投資その他の資産合計	1,804,804	2,073,051
固定資産合計	3,437,984	5,343,191
資産合計	10,014,605	10,871,314



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,739	692,762
1年内返済予定の長期借入金	—	137,560
リース債務	14,662	14,387
未払法人税等	54,243	89,330
未払消費税等	6,176	9,171
賞与引当金	145,213	157,308
その他	335,605	221,210
流動負債合計	1,253,640	1,321,731
固定負債		
長期借入金	—	161,920
リース債務	27,543	12,533
退職給付引当金	303,598	324,604
役員退職慰労引当金	256,793	265,293
資産除去債務	27,546	27,711
固定負債合計	615,480	792,062
負債合計	1,869,120	2,113,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,357,936	4,742,903
自己株式	△333,858	△404,694
株主資本合計	8,590,657	8,904,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,202	64,275
繰延ヘッジ損益	4,231	—
為替換算調整勘定	△478,607	△211,544
その他の包括利益累計額合計	△445,173	△147,268
純資産合計	8,145,484	8,757,519
負債純資産合計	10,014,605	10,871,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,696,707	5,913,584
売上原価	3,354,947	3,906,839
売上総利益	2,341,759	2,006,744
販売費及び一般管理費	1,988,746	2,101,224
営業利益又は営業損失(△)	353,013	△94,480
営業外収益		
受取利息	32,077	45,066
受取配当金	2,411	2,775
持分法による投資利益	159,717	378,328
為替差益	—	263,015
その他	37,726	43,158
営業外収益合計	231,933	732,344
営業外費用		
支払利息	1,011	3,299
売上割引	10,642	10,758
固定資産除売却損	—	5,918
その他	3,023	7,109
営業外費用合計	14,677	27,086
経常利益	570,268	610,777
特別利益		
受取保険金	391,090	89,516
特別利益合計	391,090	89,516
特別損失		
減損損失	—	23,394
固定資産除売却損	1,314	—
固定資産評価損	653	3,800
災害による損失	360,035	—
製品補償費	45,840	—
特別損失合計	407,843	27,194
税金等調整前当期純利益	553,515	673,098
法人税、住民税及び事業税	151,616	163,223
法人税等調整額	19,466	△12,698
法人税等合計	171,082	150,524
少数株主損益調整前当期純利益	382,433	522,573
少数株主利益	—	—
当期純利益	382,433	522,573

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	382,433	522,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,508	35,072
繰延ヘッジ損益	△16,582	△4,231
為替換算調整勘定	△39,078	265,929
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,599	1,134
その他の包括利益合計	△72,752	297,904
包括利益	309,680	820,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,680	820,478
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,674	1,908,674
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,905	2,657,905
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,126,217	4,357,936
当期変動額		
剰余金の配当	△150,714	△137,607
当期純利益	382,433	522,573
当期変動額合計	231,719	384,966
当期末残高	4,357,936	4,742,903
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△333,825	△333,858
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△70,836
当期変動額合計	△33	△70,836
当期末残高	△333,858	△404,694
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,358,972	8,590,657
当期変動額		
剰余金の配当	△150,714	△137,607
当期純利益	382,433	522,573
自己株式の取得	△33	△70,836
当期変動額合計	231,685	314,130
当期末残高	8,590,657	8,904,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,694	29,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,508	35,072
当期変動額合計	7,508	35,072
当期末残高	29,202	64,275
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20,814	4,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,582	△4,231
当期変動額合計	△16,582	△4,231
当期末残高	4,231	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△414,929	△478,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,677	267,063
当期変動額合計	△63,677	267,063
当期末残高	△478,607	△211,544
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△372,420	△445,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,752	297,904
当期変動額合計	△72,752	297,904
当期末残高	△445,173	△147,268
純資産合計		
当期首残高	7,986,551	8,145,484
当期変動額		
剰余金の配当	△150,714	△137,607
当期純利益	382,433	522,573
自己株式の取得	△33	△70,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,752	297,904
当期変動額合計	158,932	612,035
当期末残高	8,145,484	8,757,519

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	553,515	673,098
減価償却費	185,061	220,024
減損損失	—	23,394
のれん償却額	5,559	5,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	701	12,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,818	19,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,645	16,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,307	△1,762
受取利息及び受取配当金	△34,489	△47,842
支払利息	1,011	3,299
為替差損益 (△は益)	5,750	△357,737
持分法による投資損益 (△は益)	50,605	△145,860
固定資産除売却損益 (△は益)	1,314	—
固定資産評価損	653	3,800
受取保険金	△391,090	△89,516
災害損失	360,035	—
製品補償費	45,840	—
売上債権の増減額 (△は増加)	135,838	117,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315,935	△358,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,373	△5,667
その他	△36,899	△29,236
小計	613,004	58,915
利息及び配当金の受取額	19,254	42,464
利息の支払額	△1,011	△3,299
保険金の受取額	77,700	417,426
災害損失の支払額	△106,617	—
製品補償費の支払額	△1,880	△44,273
法人税等の支払額	△287,732	△144,576
法人税等の還付額	—	30,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,717	357,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,770	△45,792
定期預金の払戻による収入	45,137	45,172
有形固定資産の取得による支出	△345,995	△1,652,084
有形固定資産の売却による収入	11	77
無形固定資産の取得による支出	△600	△1,897
投資有価証券の取得による支出	△803,687	△201,215
投資有価証券の償還による収入	300,000	100,000
保険積立金の解約による収入	14,641	—
その他の支出	△16,703	△17,217
その他の収入	7,835	8,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△845,132	△1,764,681
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	350,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,520
リース債務の返済による支出	△14,598	△14,549
自己株式の取得による支出	△33	△70,836
配当金の支払額	△150,714	△137,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,346	76,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,989	163,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△726,751	△1,166,963
現金及び現金同等物の期首残高	3,293,525	2,566,774
現金及び現金同等物の期末残高	2,566,774	1,399,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

ヨシタケ・アームストロング(株)

アームストロング・ヨシタケ(株)

エパーラスティング・バルブ(株)

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

② 貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給債務（当社は自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…コモディティスワップ

ヘッジ対象…原材料

(ハ) ヘッジ方針

当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

なお、上記コモディティスワップ取引は、当連結会計年度末時点においては既に終了しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた142,166千円は、「建設仮勘定」96,935千円、「その他」45,230千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」に表示していた1,818千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業㈱ならびに宏洋サンテック㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,671,252	25,454	5,696,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,823	537,434	553,257
計	5,687,076	562,888	6,249,964
セグメント利益	307,770	33,526	341,296
セグメント資産	7,046,455	1,715,805	8,762,261
その他の項目			
減価償却費	141,322	43,738	185,061
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	67,076	376,450	443,526

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,888,676	24,907	5,913,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,224	646,440	660,664
計	5,902,900	671,348	6,574,249
セグメント利益又は損失 (△)	113,911	△233,905	△119,993
セグメント資産	6,242,236	3,326,476	9,568,713
その他の項目			
減価償却費	135,545	84,478	220,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	290,279	1,141,601	1,431,880

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	341,296	△119,993
のれんの償却額	△5,559	△5,559
棚卸資産の調整額	17,275	31,072
連結財務諸表の営業利益又は営業損失 (△)	353,013	△94,480

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,762,261	9,568,713
セグメント間取引消去	△676,401	△721,812
全社資産 (注)	1,928,745	2,024,413
連結財務諸表の資産合計	10,014,605	10,871,314

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,966,499	527,159	203,048	5,696,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
988,229	596,233	1,584,462

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	663,806	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
5,033,551	627,153	252,879	5,913,584

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,303,115	1,938,568	3,241,683

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	694,964	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	7,236	16,158	—	23,394

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	—	—	5,559	5,559
当期末残高	—	—	9,729	9,729

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	—	—	5,559	5,559
当期末残高	—	—	4,169	4,169

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,243円07銭	1,358円63銭
1株当たり当期純利益	58円36銭	80円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,145,484	8,757,519
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,145,484	8,757,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,552,730	6,445,830

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	382,433	522,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,433	522,573
期中平均株式数(株)	6,552,770	6,513,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,526	283,661
受取手形	960,397	747,354
売掛金	678,496	798,896
有価証券	95,000	201,200
製品	387,895	528,889
仕掛品	392,266	361,225
原材料及び貯蔵品	449,212	418,747
前払費用	23,971	21,822
未収還付法人税等	12,830	—
繰延税金資産	62,216	68,539
関係会社短期貸付金	645,000	150,000
その他	66,358	72,281
流動資産合計	5,530,173	3,652,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,512,423	1,511,773
減価償却累計額	△1,163,232	△1,186,726
建物（純額）	349,191	325,047
構築物	40,441	40,441
減価償却累計額	△33,282	△34,106
構築物（純額）	7,158	6,335
機械及び装置	1,188,057	1,196,822
減価償却累計額	△1,068,252	△1,082,785
機械及び装置（純額）	119,805	114,036
車両運搬具	75,352	75,352
減価償却累計額	△70,100	△72,824
車両運搬具（純額）	5,251	2,527
工具、器具及び備品	812,383	736,588
減価償却累計額	△768,755	△704,142
工具、器具及び備品（純額）	43,627	32,445
土地	366,101	366,101
リース資産	82,783	80,864
減価償却累計額	△42,957	△55,348
リース資産（純額）	39,825	25,515
建設仮勘定	2,364	2,385
有形固定資産合計	933,325	874,394
無形固定資産		
商標権	565	505
ソフトウェア	30,828	16,207
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	38,289	23,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	997,410	1,119,363
関係会社株式	1,859,023	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	2,858	1,754
関係会社長期貸付金	—	590,000
破産更生債権等	1,702	—
長期前払費用	5,176	4,020
繰延税金資産	141,904	128,997
会員権	40,499	36,699
保険積立金	107,657	115,688
その他	45,069	44,730
貸倒引当金	△1,702	—
投資その他の資産合計	3,199,600	5,256,577
固定資産合計	4,171,215	6,154,579
資産合計	9,701,388	9,807,197
負債の部		
流動負債		
支払手形	424,372	441,172
買掛金	172,573	149,189
リース債務	14,662	14,387
未払金	114,391	52,904
未払費用	69,704	78,014
未払法人税等	—	40,799
未払消費税等	—	5,296
前受金	1,206	264
預り金	10,380	10,135
賞与引当金	130,356	142,507
流動負債合計	937,646	934,672
固定負債		
リース債務	27,543	12,533
退職給付引当金	283,725	295,149
役員退職慰労引当金	232,359	238,659
資産除去債務	27,546	27,711
固定負債合計	571,173	574,053
負債合計	1,508,820	1,508,726



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,149	9,579
繰越利益剰余金	3,773,736	3,920,204
利益剰余金合計	3,926,412	4,072,309
自己株式	△333,858	△404,694
株主資本合計	8,159,134	8,234,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,202	64,275
繰延ヘッジ損益	4,231	—
評価・換算差額等合計	33,434	64,275
純資産合計	8,192,568	8,298,470
負債純資産合計	9,701,388	9,807,197

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,890,121	4,965,500
売上原価		
製品期首たな卸高	357,430	387,895
当期製品製造原価	3,067,755	3,433,180
合計	3,425,185	3,821,075
製品期末たな卸高	387,895	528,889
製品売上原価	3,037,289	3,292,185
売上総利益	1,852,832	1,673,315
販売費及び一般管理費	1,733,433	1,764,664
営業利益又は営業損失(△)	119,398	△91,349
営業外収益		
受取利息	1,453	2,996
有価証券利息	31,368	44,376
受取配当金	250,652	286,128
為替差益	—	113,686
受取賃貸料	1,862	1,862
その他	15,069	13,672
営業外収益合計	300,405	462,723
営業外費用		
支払利息	1,011	1,198
売上割引	9,801	9,564
為替差損	12,828	—
その他	2,427	4,074
営業外費用合計	26,069	14,836
経常利益	393,735	356,536
特別損失		
固定資産除売却損	1,183	—
固定資産評価損	653	3,800
災害による損失	3,185	—
製品補償費	45,840	—
特別損失合計	50,862	3,800
税引前当期純利益	342,872	352,736
法人税、住民税及び事業税	66,016	79,423
法人税等調整額	31,899	△10,191
法人税等合計	97,915	69,232
当期純利益	244,956	283,504

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	2,190,931	68.8	2,292,631	67.4
II 労務費		594,467	18.7	668,437	19.6
III 経費		398,505	12.5	441,069	13.0
当期総製造費用		3,183,904	100.0	3,402,138	100.0
期首仕掛品たな卸高		276,117		392,266	
合計		3,460,021		3,794,405	
期末仕掛品たな卸高		392,266		361,225	
当期製品製造原価		3,067,755		3,433,180	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
外注加工費 (千円)	137,001	174,037
減価償却費 (千円)	86,609	69,934
消耗品費 (千円)	47,125	45,830
水道光熱費 (千円)	28,037	32,787
修繕費 (千円)	17,914	17,494

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,657,539	2,657,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
当期首残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	142,525	142,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	9,829	10,149
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	947	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△627	△570
当期変動額合計	320	△570
当期末残高	10,149	9,579
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,679,814	3,773,736
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△947	—
固定資産圧縮積立金の取崩	627	570
剰余金の配当	△150,714	△137,607
当期純利益	244,956	283,504
当期変動額合計	93,922	146,467
当期末残高	3,773,736	3,920,204

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,832,169	3,926,412
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△150,714	△137,607
当期純利益	244,956	283,504
当期変動額合計	94,242	145,897
当期末残高	3,926,412	4,072,309
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△333,825	△333,858
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△70,836
当期変動額合計	△33	△70,836
当期末残高	△333,858	△404,694
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,064,925	8,159,134
当期変動額		
剰余金の配当	△150,714	△137,607
当期純利益	244,956	283,504
自己株式の取得	△33	△70,836
当期変動額合計	94,208	75,061
当期末残高	8,159,134	8,234,195
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	21,694	29,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,508	35,072
当期変動額合計	7,508	35,072
当期末残高	29,202	64,275
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	20,814	4,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,582	△4,231
当期変動額合計	△16,582	△4,231
当期末残高	4,231	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	42,509	33,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,074	30,841
当期変動額合計	△9,074	30,841
当期末残高	33,434	64,275

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,107,434	8,192,568
当期変動額		
剰余金の配当	△150,714	△137,607
当期純利益	244,956	283,504
自己株式の取得	△33	△70,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,074	30,841
当期変動額合計	85,134	105,902
当期末残高	8,192,568	8,298,470

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。